

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,046,788	2,046,644	7,500,731
経常利益 (千円)	199,693	167,777	315,342
四半期(当期)純利益 (千円)	116,239	77,160	147,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,169	116,178	185,331
純資産額 (千円)	8,680,954	8,775,349	8,775,028
総資産額 (千円)	15,829,023	16,827,540	15,552,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.01	15.22	29.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.79	-	29.06
自己資本比率 (%)	54.6	51.8	56.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月～3月）におけるわが国経済は、消費増税の直前で駆け込み需要が強まっていた昨年と比べどうなるかが注目されておりましたが、全般としては企業業績の回復によって設備投資の増加や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら個人消費には力強さが欠け、また海外経済の下振れリスク等の懸念材料もあることから、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは業容の発展・拡大及び収益構造の改善に向け、今期の重要課題「クリーン事業の確立」「マスク関連事業の強化」に取り組んでおります。その結果、売上高は昨年とほぼ同額の20億46百万円となりました。

利益については、原材料価格の上昇が続く中、生産の効率化等に取り組み、売上原価率の上昇を前期比0.6ポイント増に止めましたが、生産子会社S I A M K O K E N 関連の販売費・一般管理費の増加等により、営業利益1億81百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益1億67百万円（同16.0%減）、四半期純利益77百万円（同33.6%減）となりました。セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

昨年12月より電動ファン付き呼吸用保護具が厚生労働省の国家検定品となったことから、当社は検定対応品5シリーズ13機種を開発し市場投入しました。いずれの機種も高い評価を頂いておりますが、特に最軽量モデル「BL-321S」は、その使いやすさで好評を博しています。

こうした電動ファン付き呼吸用保護具の順調な販売は、昨年あった消費増税前の駆け込み受注による減収分を補い、売上高は、ほぼ前期並みの17億54百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

クリーン事業につきましても、やはり昨年駆け込み受注のあったプッシュプル型換気装置が反動減となった一方で、オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は50%を超える伸びを示し、売上高は、事業全体としては前年同期比5.4%増の2億92百万円となりました。

今年に入り「KOACH」は、大型物件として国家プロジェクト大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）施設のほか、これまでの業種とは異なる大手自動車・工作機械・重機メーカー等へ納入するなど、その採用先には拡がりが見られ、研究、製造両分野からのリピート受注も増加しています。加えて昨年の「機械工業デザイン賞」経済産業大臣賞受賞に続き「優秀省エネルギー機器表彰」日本機械工業連合会会長賞と「ジャパン・レジリエンス・アワード2015」ものづくり分野最優秀賞を受賞しました。これらの受賞により「KOACH」の独創性、革新性、デザイン性に加え、省エネルギー性、レジリエンス性がクリーン市場においてさらに広く周知され、成約件数、成約率のアップを後押ししてくれるものと期待しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、168億27百万円（前連結会計年度末155億52百万円）となり12億74百万円増加致しました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により3億22百万円増加したことと、埼玉県飯能市の土地を独立行政法人都市再生機構から取得したことによる土地の増加等により、有形固定資産が9億77百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、80億52百万円（前連結会計年度末67億77百万円）となり12億74百万円増加致しました。主な内訳は、固定負債が長期借入金の増加等により12億53百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、87億75百万円（前連結会計年度末87億75百万円）となり、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末56.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年3月31日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 36,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,065,000	50,650	—
単元未満株式	普通株式 2,303	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,650	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	36,700	—	36,700	0.72
計	—	36,700	—	36,700	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,584	2,670,818
受取手形及び売掛金	3,486,281	3,068,833
商品及び製品	442,725	356,966
仕掛品	282,872	307,316
原材料及び貯蔵品	336,699	399,216
繰延税金資産	190,416	175,539
その他	86,517	80,427
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,733,098	7,055,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,520,498	1,514,786
機械装置及び運搬具（純額）	718,944	682,821
土地	4,814,153	5,845,440
その他（純額）	487,566	475,751
有形固定資産合計	7,541,162	8,518,800
無形固定資産	95,889	97,515
投資その他の資産		
繰延税金資産	177,968	151,314
保険積立金	831,928	832,409
その他	176,649	176,381
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,182,546	1,156,105
固定資産合計	8,819,598	9,772,421
資産合計	15,552,696	16,827,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,285	277,998
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,000	1,356,000
賞与引当金	146,000	142,000
役員賞与引当金	14,450	8,000
未払法人税等	59,701	53,236
その他	538,550	438,947
流動負債合計	3,654,986	3,676,181
固定負債		
長期借入金	2,510,500	3,794,000
役員退職慰労引当金	510,100	479,500
その他	102,081	102,508
固定負債合計	3,122,681	4,376,008
負債合計	6,777,668	8,052,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,936
利益剰余金	7,525,364	7,466,112
自己株式	△58,247	△40,920
株主資本合計	8,669,318	8,627,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,250	18,647
為替換算調整勘定	32,143	68,765
その他の包括利益累計額合計	48,394	87,412
新株予約権	57,316	60,544
純資産合計	8,775,028	8,775,349
負債純資産合計	15,552,696	16,827,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,046,788	2,046,644
売上原価	1,105,411	1,118,230
売上総利益	941,377	928,414
販売費及び一般管理費	730,617	746,567
営業利益	210,759	181,846
営業外収益		
受取手数料	2,611	2,081
為替差益	—	2,331
新株予約権戻入益	—	3,080
その他	4,024	2,826
営業外収益合計	6,635	10,319
営業外費用		
支払利息	13,826	12,931
支払手数料	—	5,000
その他	3,875	6,456
営業外費用合計	17,702	24,388
経常利益	199,693	167,777
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	199,693	167,777
法人税、住民税及び事業税	43,000	49,000
法人税等調整額	40,454	41,617
法人税等合計	83,454	90,617
少数株主損益調整前四半期純利益	116,239	77,160
四半期純利益	116,239	77,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,239	77,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	2,396
為替換算調整勘定	8,383	36,621
その他の包括利益合計	7,930	39,017
四半期包括利益	124,169	116,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,169	116,178
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,081千円	4,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	119,803千円	111,845千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結損益 計算書計上額 (注)③
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,382	277,406	2,046,788	-	2,046,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,769,382	277,406	2,046,788	-	2,046,788
セグメント利益又は損失(△)	858,924	82,452	941,377	△730,617	210,759

(注)①「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△730,617千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結損益 計算書計上額 (注)③
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,754,189	292,455	2,046,644	-	2,046,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,754,189	292,455	2,046,644	-	2,046,644
セグメント利益又は損失(△)	813,813	94,218	908,031	△726,184	181,846

(注)①「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△726,184千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円1銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,239	77,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,239	77,160
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050,955	5,069,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,557	—
(うち新株予約権(株))	50,557	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。